

平成 28 年 3 月
海事局安全政策課

小型船舶安全対策検討委員会の設置について

1. 設置目的

(1) 小型船舶の課題

毎年 2,000 隻以上発生している船舶事故のうち 7 割以上が小型船舶の事故であること、ライフジャケットの着用率が低く、海中転落によって毎年 80 人前後の死者・行方不明者が発生していることが、小型船舶における課題となっている。

(2) 課題への対策

課題への対策として、交通政策審議会海事分科会基本政策部会とりまとめ（平成 27 年 7 月）や第 10 次交通安全基本計画（平成 27 年度中策定予定）において、スマートフォンを活用した事故防止、ライフジャケットの着用率向上等を推進することとしている。関係団体、関係機関、有識者等の意見を聞くとともに知見を活用するため、検討委員会を設置する。

2. 検討事項

①ライフジャケットの着用率向上のための対策

- ・周知啓発活動のあり方
- ・着用のしやすさ・入手のしやすさの向上
- ・着用義務の対象拡大 等

②スマートフォンを活用した小型船舶の事故防止対策

③その他

3. 委員構成

別紙のとおり。

小型船舶安全対策検討委員会

委員名簿

(委員)

(五十音順、敬称略)

公益社団法人 日本海難防止協会 海上安全研究部長	大内 勝美
公益財団法人 日本セーリング連盟 事務局長	大村 雅一
一般社団法人 日本船舶品質管理協会 常務理事	岡田 裕
一般社団法人 大日本水産会 事業部長	木上 正士
一般社団法人 日本マリン事業協会 舟艇技術室長	黒田 光茂
マリンジャーナリスト	桑名 幸一
レディースフィッシングクラブ of Japan インストラクター	小島 和子
日本小型船舶検査機構 業務部長	重富 徹
小型船舶関連事業協議会 第1・2部会長	高田 義則
全日本釣り団体協議会 参事	高橋 高美
国立研究開発法人 水産総合研究センター水産工学研 究所 主任研究員	高橋 秀行
一般財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会 特定事業本部 試験部長	田辺 晃
国立研究開発法人 海上技術安全研究所 海難事故解析センター長	田村 兼吉
船員災害防止協会 常務理事	濱田 肖介
高崎経済大学 経済学部経済学科 教授	久宗 周二
株式会社舵社 部長	吉原 純夫
全国漁業協同組合連合会 漁政部長	若林 満

(行政機関)

(敬称略)

水産庁漁政部 企画課長	菅家 秀人
水産庁資源管理部 漁業調整課 沿岸・遊漁室長	藤田 仁司
海上保安庁警備救難部 救難課長	粟津 秀哉
海上保安庁交通部 企画課長	服部 真樹
国土交通省海事局 安全政策課長	金子 栄喜
国土交通省海事局 船員政策課長	高田 陽介
国土交通省海事局 船舶産業課 舟艇室長	金子 純蔵
国土交通省海事局 検査測度課長	岩本 泉
国土交通省海事局 海技課長	高杉 典弘